# ＳＢＩ中小型割安成長株ファンド　ジェイリバイブ
# 愛称：jrevive

月次レポート
販売用資料

2026年9月30日基準

追加型投信／国内／株式

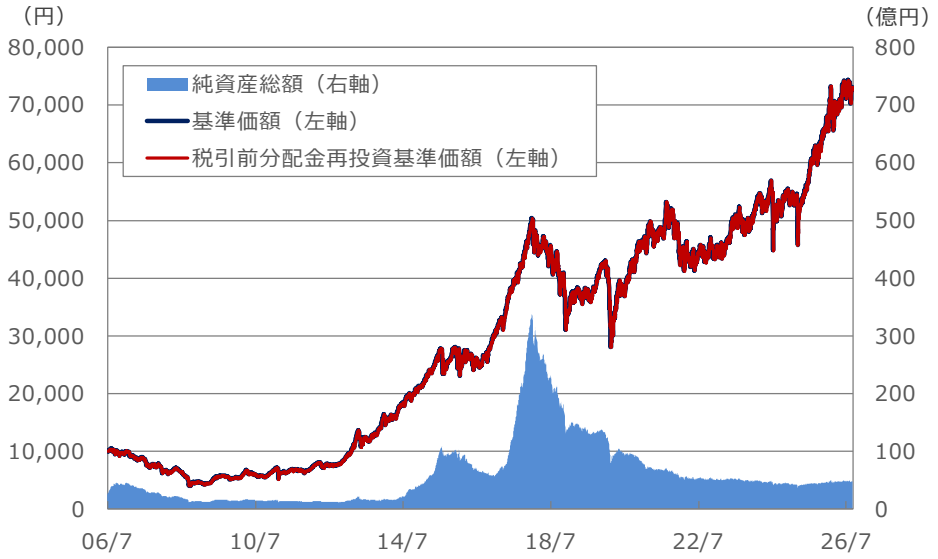
## 運用実績

| 基準価額 | 前月末比 | 純資産総額 |
|---|---|---|
| 72,989円 | ▲883円 | 47.87億円 |

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

### 基準価額等の推移




※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

### 資産構成（単位：百万円）

| ファンド | 金額 | 比率 |
|---|---|---|
| マザーファンド | 4,804 | 100.4% |
| 現金等 | -17 | -0.4% |

| マザーファンド | 金額 | 比率 |
|---|---|---|
| 国内株式 | 66,504 | 96.1% |
| 現金等 | 2,733 | 3.9% |

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 期間収益率

| | 設定来 | １カ月 | ３カ月 | ６カ月 | １年 | ３年 | ５年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ファンド | 629.89% | -1.20% | -0.40% | 10.18% | 17.21% | 46.16% | 41.88% |

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

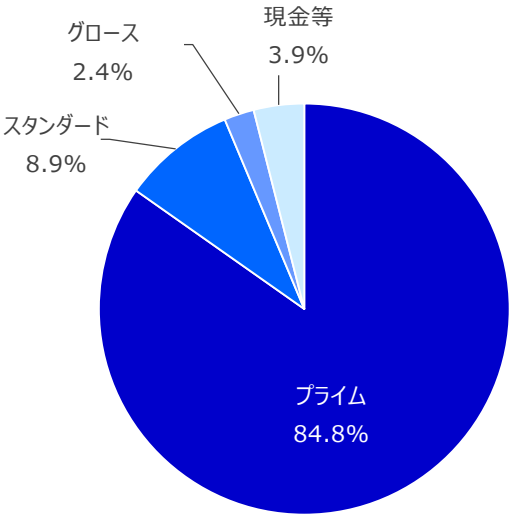
### 収益分配金（税引前）推移

| 決算期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 設定来累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算日 | 2022/7/22 | 2023/7/24 | 2024/7/22 | 2025/7/22 | 2026/7/22 | |
| 分配金 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |

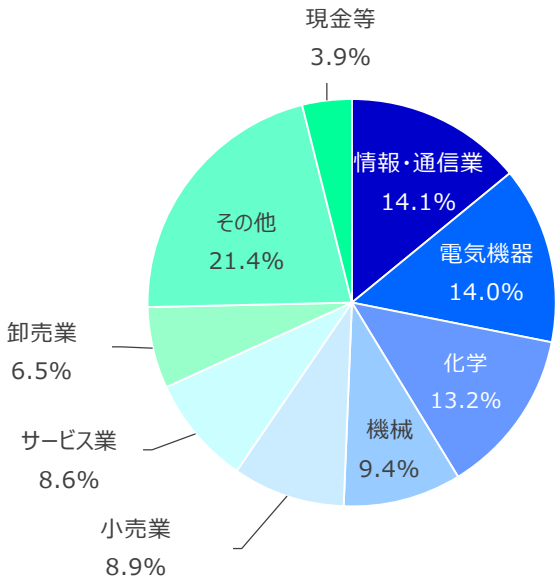
※収益分配金は1口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## マザーファンドの状況

### 市場別組入比率




### 業種別組入比率




※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### 組入上位10銘柄

| | 証券コード | 銘柄名 | 市場区分 | 業種 | 比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 6814 | 古野電気 | プライム | 電気機器 | 3.6% |
| 2 | 7729 | 東京精密 | プライム | 精密機器 | 3.4% |
| 3 | 7085 | カーブスホールディングス | プライム | サービス業 | 3.3% |
| 4 | 7483 | ドウシシャ | プライム | 卸売業 | 3.2% |
| 5 | 6284 | 日精エー・エス・ビー機械 | プライム | 機械 | 2.9% |
| 6 | 2326 | デジタルアーツ | プライム | 情報・通信業 | 2.6% |
| 7 | 4554 | 富士製薬工業 | プライム | 医薬品 | 2.5% |
| 8 | 4768 | 大塚商会 | プライム | 情報・通信業 | 2.5% |
| 9 | 2384 | ＳＢＳホールディングス | プライム | 陸運業 | 2.5% |
| 10 | 4980 | デクセリアルズ | プライム | 化学 | 2.5% |
| | | 組入銘柄数 | | 56銘柄 | |

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

# 市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストメンツからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

## 当月の市場動向

9月の日本株市場は、日米の金融政策や金利動向に注目が集まるなか、方向感に欠ける展開となりました。月初は、日本と米国の長期金利上昇に加え、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇が嫌気され、株式市場は軟調に推移しました。その後も、インフレへの警戒感を背景に金利上昇圧力が続くなか、米国ではFOMC（連邦公開市場委員会）において利上げが実施され、日本でも日銀が追加利上げを決定したことから、金融引き締めが景気や企業業績に与える影響が意識されました。一方で、金利上昇が追い風となる金融株や、原油高を背景とした資源関連株は堅調に推移したほか、企業業績の底堅さを背景に買い戻しが入る場面もみられました。しかし、ハイテク関連を中心に利益確定売りや銘柄選別の動きが強まり、相場全体としては一進一退の展開となりました。月末にかけては中間配当の権利取り需要が相場を下支えしたものの、市場全体の動きを示すTOPIXは小幅に下落して月末を迎えました。

大型株では、AI関連や半導体関連銘柄が堅調に推移し、「ソフトバンクグループ」、「村田製作所」、「東京エレクトロン」などが上昇しました。一方で、先月の上昇により利食い売りに押された「任天堂」や「スズキ」は下落しました。

東証33業種では、データセンター関連需要への期待などを背景に「情報・通信業」が上昇したほか、日銀の追加利上げを受けて「銀行業」も堅調に推移しました。また、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇から、「石油・石炭製品」も上昇しました。一方で、「その他製品」は利益確定売りに押されたほか、「輸送用機器」も軟調に推移しました。

当月の指数動向は、TOPIXが▲1.15%、日経平均株価が+0.67%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が▲1.46%となりました。

## 企業調査概況

2022年4月に東京証券取引所の市場区分が一部、二部、マザーズなどから、現在のプライム、スタンダード、グロースに変更されました。それ以来、2023年3月には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をプライム市場・スタンダード市場上場企業に要請したり、2025年9月にはグロース市場の上場基準を現行の「上場10年経過後、時価総額40億円以上」から「上場5年経過後、時価総額100億円以上」へ見直す方針を示したり、東証は矢継ぎ早に市場改革を打ち出してきました。この市場改革で東証が一貫して求めているのが、上場企業という地位に安住せず、資本効率を意識してさらなる成長を目指し、その結果として企業価値を向上させることです。

そして、直近に控える市場改革が、TOPIX（東証株価指数）の見直しです。市場区分変更前のTOPIXは、一部上場の約2,200銘柄によって構成されていましたが、2025年1月の第一段階の見直しではプライム市場上場を中心とした約1,700銘柄に絞り込まれ、さらに今年10月の最終営業日からはプライム・スタンダード・グロース各市場の上場銘柄を対象とした浮動株時価総額上位97%以内の銘柄に絞り込まれます。次期TOPIXの構成銘柄は10月7日に発表される予定ですが、日本経済新聞によると1,000銘柄弱になったと推定され、採用されなかった約700銘柄は、市場影響を緩和する観点から2年をかけて段階的に構成銘柄から外れることになります。さらに、2028年10月からは残った1,000銘柄弱も、上位97%に入らない銘柄は入替対象となるため、企業価値の向上を怠ることはできません。

一方で現在TOPIXから外れている銘柄は、浮動株時価総額上位96%以内に入れば構成銘柄に加わり、幅広い投資資金を得ることができます。かつての「一部上場なら安泰」から、上場企業が切磋琢磨する市場構造に変化するなか、引き続き当ファンドに相応しい銘柄を発掘していきたいと考えています。

## 組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストメンツからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 組入銘柄のご紹介　～エレコム（6750）～

今月は、デジタル関連機器の調達力・開発力・販売力と、変化への対応力を武器に、収益基盤を強化していくことで成長を遂げている「エレコム」をご紹介します。工場をもたないファブレスメーカーで、生産は行いませんが、自ら企画した製品を調達して販売しています。

1986年の設立時は、家電量販店向けのパソコンデスクの販売を手掛けていました。その後、パソコン、携帯電話、タブレットなど、様々なデジタル機器が世に出る中で、その時々で必要とされる周辺機器を提供してきました。例えば、パソコン関連であればマウスや外付けHDD、Wi-Fiルーター、携帯電話であればモバイルバッテリー、充電器、といった製品群です。しっかりした品質ながら手ごろな価格が支持を集めており、『BCN AWARD 2026』によれば、キーボードなどの多くの製品でトップシェアを有しており、特にマウスは26年連続受賞を誇っています。主な販路として、従来は家電量販店に力を入れていましたが、昨今ではEコマース市場への働きかけを強めています。自社サイトに加えて大手EC業者との連携を深め、品揃えも拡大しています。また、2026年に買収した「多摩電子工業」は、デジタル関連製品を主にコンビニ向けに販売しており、消費者との接点を増やすべく、販路拡大が進んでいます。

これらの消費者向け事業（BtoC領域）に加えて、法人向け事業（BtoB領域）にも、M&A（企業の合併・買収）を活用して事業を拡大しています。2004年に産業用・業務用PCの「ロジテック」を子会社化したのを皮切りに、産業用フラッシュメモリに強い「ハギワラソリューションズ」、受信・通信機器やセキュリティ機器に強い「DXアンテナ」と「日本アンテナ」、ネットワーク設計・構築・運用・保守を手掛ける「groxi（グロクシー）」、などをグループに加えています。広範な領域における技術力が蓄積されてきており、足元で営業体制も一本化していくことで相乗効果を狙っています。

新たな領域に果敢に挑み、自らが進化していくことで持続的な成長を目指しています。

### 組入銘柄のご紹介　～シンプレクス・ホールディングス（4373）～

今月は、金融機関向けのシステム開発を起点に、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するITサービス企業「シンプレクス・ホールディングス」をご紹介します。同社は、1997年の創業以来、銀行や証券会社など、高度な技術力と信頼性が求められる金融システムの開発で実績を積み重ねてきました。顧客との直接取引を基本とし、コンサルティングからシステム開発、運用・保守までを自社で一貫して手掛ける事業モデルを強みとしています。ビジネスとテクノロジーの双方に精通する人材を育成し、顧客の事業成長に直結する高付加価値サービスを提供することで、高い収益性を実現しています。

近年は、金融分野で培った技術力を基盤に、非金融分野へ事業領域の拡大を進めています。2021年にはコンサルティング会社「クロスピア」を設立し、経営戦略や事業構想の策定といった上流工程から顧客のビジネス変革により深くコミットできるようになりました。「クロスピア」が獲得した案件を「シンプレクス」のシステム開発につなげるなど、グループ内の連携による事業拡大を推進しています。

2026年4月に策定した中期経営計画「中計2030 -Vision1000-」では、生成AIを前提としたシステム開発体制への転換、web3関連技術を活用した非労働集約型ビジネスの確立、既存顧客との取引拡大を重点施策に掲げています。特に生成AIについては、開発工程全体にAIを組み込む“AI-Native Delivery”を推進し、更なる品質と生産性の向上を図ります。こうしたAIの先進的な取り組みを支えるためには、一層の優秀な人材の獲得と、研究開発投資の継続も欠かせません。中期経営計画における資本配分として、生成AIやweb3への投資と、人材市場トップ10%の優秀人材の採用と育成への投資は、同社にとって優先順位の高い成長投資です。高い収益性と成長投資を両立しながら、更なる成長を目指す同社の躍進が期待されます。

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

## ファンドの特色

●株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
●UBPインベストメンツ株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

«UBPインベストメンツ株式会社の概要»

| | |
|---|---|
| 設立 | 2005年10月5日　関東財務局長（金商）第192号 |
| 助言理念 | 「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言 |
| 特徴 | ①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化<br>②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資<br>③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続 |

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

## 主な変動要因

| | |
|---|---|
| 価格変動リスク | 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |
| 流動性リスク | 株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 |
| 信用リスク | 投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込みメモ

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額となります。 |
| 購入代金 | 原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。 |
| 換金単位 | 最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。<br>換金手数料はかかりません。 |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。<br>※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。 |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金<br>申込受付の中止<br>及び取消し | 金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。 |
| 信託期間 | 無期限（設定日：2006年7月31日） |
| 繰上償還 | 受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。 |
| 決算日 | 毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度） の適用対象となります。<br>当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。<br>※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。 |

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。<br>詳細は販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。 |

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 運用管理費用<br>（信託報酬） | ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。<br>信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。<br>信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 |
| その他の費用<br>及び手数料 | ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 |

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

| | |
|---|---|
| 委託会社 | ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）<br>金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人資産運用業協会 |
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。） |
| 販売会社 | ※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。） |

## 販売会社一覧

| 金融商品取引業者名 | | 登録番号 | 加入協会 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 一般社団法人日本STO協会 |
| 株式会社ＳＢＩ証券※1 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| Ｊトラストグローバル証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第35号 | ○ | ○ | ○ | | |
| 三田証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第175号 | ○ | | | | |
| マネックス証券株式会社※2 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | | |
| むさし証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第105号 | ○ | | | ○ | |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 日産証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第131号 | ○ | ○ | | ○ | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | ○ | | | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第67号 | ○ | | ○ | | |
| 株式会社スマートプラス | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第3031号 | ○ | | ○ | ○ | |

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※1 株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。
※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。